

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00989

研究課題名（和文）被災した子どものライフコース：東日本大震災発生後10年間の継続的追跡調査研究

研究課題名（英文）The Life Course of Children Affected by the Great East Japan Earthquake: A Continuous Follow-up Study for 10 Years After the Disaster.

研究代表者

清水 睦美（SHIMIZU, Mutsumi）

日本女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号：70349827

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,200,000円

研究成果の概要（和文）：東日本大震災発生後の10年間の継続的追跡調査を行った結果、次の点での成果を得た。第1に、震災によるシステムへの問い直しは様々に生じつつも、揺るぎなく履行されていく近代教育システムの慣性的側面があること。第2に、そうではありつつも他方で、震災によって近代教育システムに持ち込まれた被災経験を、教師たちがその脆弱性に注目して多様に意味づけることにより、時を経ても新たな問い直しの契機が学校の日常に組み込まれていること。第3に、質問紙調査の結果から、生徒の震災体験が時間選好率を高めている可能性があると同時に、時間選好率が高く大学進学に大きな期待を抱いていないにも関わらず、大学進学への意欲も高まっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東日本大震災と学校教育や子どもへの影響を継続的に調査している研究は限られているだけでなく、10年間継続的に追跡することにより、災害と教育の関係を多角的に捉える視点を提供できたという意味での社会的意義は大きい。

また調査手法として、震災直後から2017年までの参与観察に加えて、本研究では中学生と保護者への質問紙調査を試みることで、学校を介さず子どもや保護者への震災の影響を直接的に把握することも行っており学際的な手法を採用している点も社会的意義が大きい。

研究成果の概要（英文）：This continuous follow-up surveys conducted over the 10 years since the occurrence of the Great East Japan Earthquake, the following points have become clear. First, there is an aspect of inertia in the modern education system that continues to be implemented unwaveringly despite the various questions brought about by the disaster. Second, there is always a built-in opportunity for teachers to question the everyday life of schools by making various meanings of the vulnerabilities brought to the modern educational system by the earthquake. Third, the results of the questionnaire survey explored that, the students' disaster experiences might have increased their time preference rate. Simultaneously, their aspirations for university education also increased despite their higher time preference and unlikelihood of having high expectations for advancing to university education.

研究分野：教育社会学

キーワード：東日本大震災 ライフコース 近代教育システム 被災 学校 地方

1. 研究開始当初の背景

2011年に東日本大震災が発災し、既に6年以上が経過している。被災した子どもたちは、震災後のどのような進路を歩んできたのだろうか。また、そうした子どもたちの進路選択を何が規定しているのだろうか。それらを、量的・質的に把握することが本研究の課題である。

本研究グループは、2012年3月より東日本大震災で甚大な被害を被った陸前高田市、とりわけ市内のH中学校を継続的に訪問し、教師や子どもたちと関係を構築しながら、学校教育は地域社会から何を期待されてきたのか、そのような要請の中で教師や子どもたちはどのような文化を育んできたのかを、当事者の視点から追究してきた。これまでの6年間の経過の中で、数多くの子どもたちが中学を卒業し、それぞれの進路へと進んでいった。特に高校卒業時に、大部分の子どもたちは、陸前高田市に残って就職するか、地域を出て就職/進学するかの選択を迫られる。なぜなら、陸前高田市の通学圏内に、高等教育機関はないからである。地元の高校や八戸ワークへの聞き取り調査からは、管内就職は卒業生全体のおよそ5%程度にとどまっており、高卒後、実家を出て、他地域に移住することとなる。

被災した子どものライフコースを把握することは、災害が教育と社会に与えた影響を確定する上で、二つの点で重要である。第一に、被災したこと/被災地で子ども期を過ごしたことが、子どもの教育達成・地位達成に何らかの不利益をもたらしているか否か、いるとしたらどのような要因によってなのか。これは被災地支援の効果を検証するために重要である。第二に、被災した子どもが地元に残るのか、他地域に流出するのか、その後回帰してくるのかという点である。被災地の多くは後期高齢化の進む過疎地域であり、もともと地域の世代間継承に課題を抱えていた。若者の地元への残存・地元からの流出/地元への回帰は、地域社会の復興にとって重要な意味をもっている。陸前高田市の地域を出郷し、盛岡・仙台から関東地方まで各地域に散らばっていった子ども・若者たちはどのようなライフコースを辿っていくのだろうか。そこにいかなる分岐があるのだろうか。震災はそうした子どもたちのライフコースに、社会的・経済的・心理的にどのような影響を与えているのだろうか。また、陸前高田市に残った子ども・若者たちは、なぜ地域にとどまったのだろうか。それらを具体的なデータを通して明らかにすることが本研究の課題である。

2. 研究の目的

第一に、被災した子どもたちの教育達成・地位達成を規定している要因を明らかにすることで。具体的には、調査対象者の経済的・社会的・文化的背景、学校経験、地元ネットワーク、そして何より被災経験のあり方といった個別的要因に加えて、地域の労働需要、産業構造、教育機会の整備状況、奨学金他の公的支援制度の整備状況などのより政策的・構造的な要因、の両者の視点から明らかにする。

第二に、被災した子どもたちの学卒後の軌跡の特徴を空間的に把握することに加え、そうした空間的な移動が子どもたちにもつ意味を明らかにする。出郷した子どもたちは、過疎地域から都市部への移動、そして被災地から非被災地への移動の中で、被災地である出身地域についてのどのような捉え直しをしているのか。また、地元に着した子どもたちは、地域社会がどのように眼差しているのか。被災地の子どもたちは、「復興」を実現のために地元に戻ってくるのが期待されているが、復興は必ずしも順調ではなく、若者が地元で将来的な展望をもつことは容易ではない。矛盾した力学のもとで、どのような子どもたちがどのような空間的移動を遂げ、またそれらをどのように捉えているのかを明らかにする。

第三に、第二の点とも関わるが、子どもたちの震災経験の解釈の変化を明らかにする。震災直後は言語化できなかった経験も、震災から数年間経過し、大人へと移行する中で、ある程度の落ち着きを伴って語る事が出来る事が予想される。そもそも震災の解釈は固定的なものではないはずである。年齢を重ねるにつれて、またその時の社会的位置によってもその解釈に変化がもたらされている可能性がある。このことは、学校の教師や地域社会の大人たちなど、当時の子どもに対する大人の関わりの意義を改めて検討し直すことにもつながっていく。災害という制御不能な存在を、どのように馴致するようになっていくのか。これらを子どもたちのライフコースとの関連を検討しつつ明らかにしていく。

3. 研究の方法

本研究は、以下のアプローチで実施した。

(1) 子育て世帯へのライフコース展望に関する質問紙調査

教育陸前高田市と大船渡市を対象とした中規模の質問紙調査を実施する。両市の市役所から住民基本台帳を閲覧し、中学生の子どもが存在する世帯を全て抽出する。それらの世帯に、震災経験・学校での様子・家庭の経済的背景などによって構成されている質問紙調査を郵送し、回答をえる。経年比較を視野に入れ、第1回を2018年度(2019年3月)実施、第2回を2020年度(2021年3月)の実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により予定通りに実施することができず、2021年度(2022年3月)実施へと延期して実施した。

(2) 教育行財政マクロデータ収集

生徒の進路・労働市場・産業構造に関するマクロデータを収集・分析し、非被災地と比較検討しながら、被災地の状況変化を明らかにした。

(3) 震災後8年間の学校の教師や地域社会の子どもへの関わりの検討

(卒業生のインタビュー調査を含む)

申請者グループが参与観察していた中学校の卒業生たちにコンタクトをとり、追跡的半構造化面接を行う。特に高卒後は、子どもたちの進路は分岐しており、多様なライフコースを、その契機・葛藤に加え、学校経験の意味づけなども捉えることを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により予定通りに実施することができず、この調査を補完するために、震災後8年間の学校の教師や地域社会の大人たちなど、当時の子どもに対する大人の関わりの意義を改めて検討し直す作業を行った。

4. 研究成果

新型コロナウイルス感染症による研究期間の延長1年を含み、以下の3点を研究成果として報告するに至った。

(1) 震災のライフコースへの影響について

「被災地の中学校の進路希望・進学期待への被災経験の影響 - 岩手県陸前高田市・大船渡市の生徒・保護者調査の結果から -」において、次の成果を得た。第一に、将来に対する価値観、経済的な豊かさ、学校適応度を反映した総合的な指標として時間選好率を位置付けて、被災経験と時間選好率との関係、時間選好率と進路希望との関係を分析したところ、被災経験は中学生の時間選好率を高めると同時に、時間選好率が高く大学進学期待を抱きづらい中学生の大学進学期待を高めているという可能性が示された。ただしこうした関係性があてはまるのは男子に限られている。第二に、保護者の進学期待は、震災経験により冷却されている。第三に、震災の影響は家庭の社会経済的背景 (SES) により異なるということが示された。保護者の学歴による相違は不明確だが、特に低所得層の場合、家計支持者が失業した時の進学期待の低下が顕著である。第四に、中学生と保護者の進学期待とのギャップは、震災により中学生の進学期待は冷却されないが、もともと中学生より高かった保護者の進学期待が冷却されるという経過を辿ることで、縮小した可能性が示された。進学期待の親子間ギャップの縮小は、親子間の軋轢を小さくするとすれば好ましいと考えられる反面、それは高等教育への進学期待が低下する方向に鞘寄せされて生じるものであるという、ジレンマと呼ぶべき状況が生じていることが示唆された。

『震災と学校のエスノグラフィー』において、岩手県の高校生の大学進学行動に焦点をあてたところ、震災による影響は男子では示されないものの、女子では震災後に2.2~3.0%ポイントの進学上昇がみられた。ただし、それは2014-2016の短期的な効果であり、男女で異なる影響がみられた背景には、地域の労働市場の動向があることを仮説的に提示した。

(2) 教育行財政のマクロデータ収集の結果

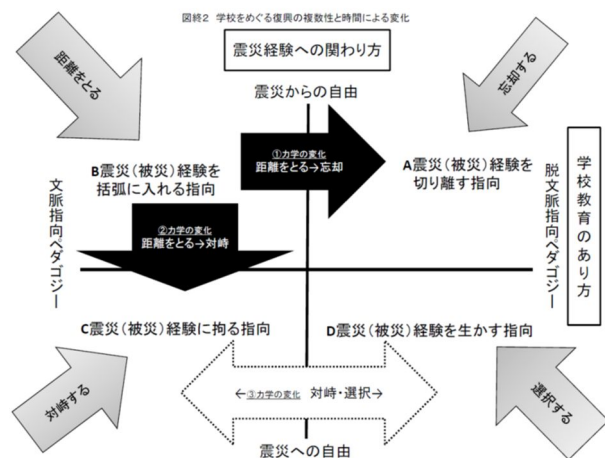
『震災と学校のエスノグラフィー』において、調査対象地である陸前高田市に関する人口変動、仕事、税の配分と収入、学校教育の状況を捉えた上で、小規模校の維持がもたらす財政効果を検討した。その結果、一地域に一校という小学校配置計画は、国からの財政移転額に寄与することから教育財政上マイナスとは限らないこと。ただし、国は市町村への財政移転の高止まりに大きな懸念を示しており、今後の国との関係において緊張関係に陥る可能性があることが示唆された。

(3) 震災後8年間の学校の教師や地域社会の子どもへの関わりの検討

卒業生の多様なライフコースを想定した場合、学校や地域をめぐる復興の可能性が単一ではなく複数の可能性に開かれていたことを検討しておくことは極めて重要である。そのため『震災と学校のエスノグラフィー』では、被災地での統合中学校で作られていく学校文化の様相や、

その後の学校文化の変化、教師の震災経験の意味づけの多様性、震災経験のある教師が、赴任した新たな学校にもたらすもの、非被災地から被災地へ異動することによる教師の経験、生徒の「震災作文」みられる震災経験の意味づけの多様性を明らかにした。

それらを通して、左図に示したような第1象限から第4象限のような震災経験の意味づけがあること、さらに時間の経過とともに変化が見られることを明らかにした。特に「震災からの自由」は多くが経験する意味づけであるが、それが「震災への自由」に結びついていくかどうかは、卒業生のライフコースに研究によって明らかになっていくと考えられる。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 清水睦美・妹尾渉・日下田岳史・堀健志・松田洋介・山本宏樹	4. 巻 第41巻第1号
2. 論文標題 被災地の中学生の進路希望・進学期待への被災地経験の影響 - 岩手県陸前高田市・大船渡市の生徒・保護者調査の結果から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 上越教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 115-131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 清水睦美	4. 巻 8月号
2. 論文標題 あわてない、急がない、押し込まない 子どもの視点に立った対策を	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 先端教育	6. 最初と最後の頁 42-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松田洋介	4. 巻 98
2. 論文標題 陸前高田のある中学校の七年間	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人間と教育	6. 最初と最後の頁 108-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 清水睦美・妹尾渉・日下田岳史・堀健志・松田洋介・山本宏樹
2. 発表標題 書評セッション 『震災と学校のエスノグラフィー：近代教育システムの慣性と摩擦』
3. 学会等名 第6回震災問題研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 堀健志
2. 発表標題 被災地の学校に異動する 教え - 教えられる関係 と ケアの関係
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水睦美
2. 発表標題 震災が学校にもたらしたもの - 復興の複数性と災害によるヴァルネラビリティ -
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 妹尾渉・日下田岳史・堀健志・松田洋介
2. 発表標題 中学生の学校生活とライフコース展望に対する被災経験の影響 岩手県陸前高田市・大船渡市の生徒・保護者調査の結果から
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 清水睦美
2. 発表標題 教師による震災の意味づけ - 学校教育における教師の役割の再検討 -
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松田洋介・清水睦美
2. 発表標題 被災地における中学校の日常世界とその変容 - 東日本大震災後の陸前高田市立中学校の7年間の参与観察の記録から
3. 学会等名 第5回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松田洋介
2. 発表標題 東日本大震災から7年後の学校文化－震災からの自由／忘却への戸惑い
3. 学会等名 日本教育社会学会第77回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 清水睦美・妹尾涉・日下田岳史・堀健志・松田洋介・山本宏樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 322
3. 書名 震災と学校のエスノグラフィー 近代教育システムの慣性と摩擦	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松田 洋介 (MATSUDA Yosuke) (80433233)	大東文化大学・文学部・教授 (32636)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	堀 健志 (HORI Takeshi) (10361601)	上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授 (13103)	
研究分担者	妹尾 渉 (SENOH Wataru) (00406589)	国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・総括研究官 (62601)	
研究分担者	日下田 岳史 (HIGETA Takeshi) (30734454)	大正大学・その他部局等・専任講師 (32635)	
研究分担者	山本 宏樹 (YAMAMOTO Hiroki) (20632491)	東京電機大学・理工学部・准教授 (32657)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関